

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤 誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 武田 豊

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 武田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	18,945,659	18,037,745	36,896,405
経常利益 (千円)	455,496	247,928	1,072,681
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	37,465	48,280	363,986
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,245,792	28,213	781,301
純資産額 (千円)	14,974,777	15,278,804	15,334,240
総資産額 (千円)	29,152,469	28,572,709	29,951,851
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	2.99	3.85	29.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.5	51.3	49.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	975,291	385,003	2,388,417
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,761	212,152	97,220
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	698,901	1,359,614	1,789,422
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,540,507	4,799,259	6,029,453

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.69	3.43

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）における当社グループの経営環境は、太陽光発電関連製品の需要の低下、国内外競合メーカーとの価格競争の激化など、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループにおいての売上高は、自動車・産業機器用製品などの分野での製品開発・新規開拓の促進などの施策を進めた結果、計画を上回りました。利益面では、太陽光発電関連製品の売上高の減少や品種構成の悪化などにより、営業利益、経常利益及び四半期純利益は、計画未達に終わりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,037百万円（前年同四半期増減率4.8%減）、営業利益は257百万円（前年同四半期増減率55.0%減）、経常利益は247百万円（前年同四半期増減率45.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48百万円（前年同四半期増減率28.9%増）となりました。

セグメントの業績

日本

当第2四半期連結累計期間は、ハーネス加工用機械・部品の売上の増加もありましたが太陽光発電関連製品の売上の減少により、売上高は10,101百万円（前年同四半期増減率1.5%減）、営業利益は41百万円（前年同四半期増減率43.1%減）となりました。

欧米

当第2四半期連結累計期間は、太陽光発電関連製品の売上の減少により、売上高は4,078百万円（前年同四半期増減率11.7%減）となりました。売上高の減少の影響により、営業利益は191百万円（前年同四半期増減率42.3%減）となりました。

アジア（日本を除く）

当第2四半期連結累計期間は、アジア3社の清算の影響などにより、売上高は3,857百万円（前年同四半期増減率5.2%減）となりました。営業利益は35百万円（前年同四半期増減率74.6%減）となりました。

(2) 財政状態

< 資産 >

資産合計は、28,572百万円（前連結会計年度末比1,379百万円減）となりました。主に、たな卸資産が475百万円増加し、現金及び預金が1,250百万円、受取手形及び売掛金が598百万円、それぞれ減少いたしました。

< 負債 >

負債合計は、13,293百万円（前連結会計年度末比1,323百万円減）となりました。主に、支払手形及び買掛金が148百万円、短期借入金が1,021百万円、長期借入金が250百万円、それぞれ減少いたしました。

< 純資産 >

純資産合計は、15,278百万円（前連結会計年度末比55百万円減）となりました。主に、その他有価証券評価差額金が53百万円増加し、為替換算調整勘定が111百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,799百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,230百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、385百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は975百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前四半期純利益202百万円、減価償却費313百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、212百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は89百万円の収入）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出289百万円、有形固定資産の売却による収入70百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,359百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は698百万円の支出）となりました。主に、短期借入金の減少828百万円、長期借入金の返済による支出533百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は293百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2丁目3番18号	829	6.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	608	4.84
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.38
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	546	4.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	517	4.12
株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	480	3.82
日本モレックス合同会社	大和市深見東1丁目5番4号	450	3.58
小野哲夫	堺市西区	400	3.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	391	3.11
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	368	2.93
合計		5,141	40.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,100	125,311	
単元未満株式	普通株式 5,951		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,311	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,200		21,200	0.17
合計		21,200		21,200	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,049,833	4,799,259
受取手形及び売掛金	1 10,990,253	10,391,517
商品及び製品	1,875,146	2,012,295
仕掛品	820,624	836,384
原材料及び貯蔵品	2,625,237	2,947,819
繰延税金資産	160,815	183,706
その他	460,617	457,654
貸倒引当金	67,993	102,707
流動資産合計	22,914,535	21,525,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,419,653	1,362,732
機械装置及び運搬具（純額）	1,254,064	1,270,918
土地	1,894,385	1,890,173
建設仮勘定	111,184	121,306
その他（純額）	319,499	356,518
有形固定資産合計	4,998,787	5,001,648
無形固定資産		
のれん	25,797	
その他	309,028	274,799
無形固定資産合計	334,826	274,799
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,766,597	1,832,069
貸倒引当金	62,894	61,739
投資その他の資産合計	1,703,703	1,770,329
固定資産合計	7,037,316	7,046,778
資産合計	29,951,851	28,572,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,296,615	6,147,868
短期借入金	4,523,766	3,502,584
未払法人税等	61,975	78,878
賞与引当金	193,746	216,044
製品改修引当金	68,334	65,891
その他	1,243,527	1,255,803
流動負債合計	12,387,965	11,267,070
固定負債		
長期借入金	1,172,553	922,070
繰延税金負債	275,168	290,099
退職給付に係る負債	457,381	482,221
資産除去債務	18,372	18,449
その他	306,171	313,994
固定負債合計	2,229,646	2,026,834
負債合計	14,617,611	13,293,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,026,851	2,026,851
利益剰余金	9,601,576	9,587,172
自己株式	5,641	5,641
株主資本合計	13,945,847	13,931,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,329	355,107
繰延ヘッジ損益	6,091	1,119
為替換算調整勘定	571,569	460,328
退職給付に係る調整累計額	86,403	75,654
その他の包括利益累計額合計	780,404	738,662
非支配株主持分	607,988	608,699
純資産合計	15,334,240	15,278,804
負債純資産合計	29,951,851	28,572,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	18,945,659	18,037,745
売上原価	15,530,171	14,966,531
売上総利益	3,415,487	3,071,213
販売費及び一般管理費	1 2,844,536	1 2,814,201
営業利益	570,951	257,012
営業外収益		
受取利息	13,766	10,647
受取配当金	10,589	10,418
貸倒引当金戻入額		25,531
持分法による投資利益	12,974	3,283
補助金収入		28,276
その他	60,561	34,093
営業外収益合計	97,891	112,251
営業外費用		
支払利息	46,298	31,472
為替差損	154,280	79,010
その他	12,766	10,852
営業外費用合計	213,346	121,335
経常利益	455,496	247,928
特別利益		
固定資産売却益	4,102	43,353
受取技術料	40,000	
特別利益合計	44,102	43,353
特別損失		
固定資産処分損	29,086	1,293
貸倒引当金繰入額		60,650
事業構造改善損	2 115,002	2 18,496
ゴルフ会員権評価損		7,582
その他	700	300
特別損失合計	144,788	88,321
税金等調整前四半期純利益	354,809	202,960
法人税、住民税及び事業税	204,846	130,002
法人税等調整額	17,944	13,683
法人税等合計	222,790	116,319
四半期純利益	132,018	86,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	94,553	38,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,465	48,280

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	132,018	86,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,338	53,951
繰延ヘッジ損益	8,626	7,103
為替換算調整勘定	1,231,740	130,231
退職給付に係る調整額	3,105	10,748
その他の包括利益合計	1,377,810	58,428
四半期包括利益	1,245,792	28,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,246,726	6,539
非支配株主に係る四半期包括利益	934	21,674

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	354,809	202,960
減価償却費	393,751	313,485
のれん償却額	51,595	25,797
持分法による投資損益(は益)	12,974	3,283
固定資産売却損益(は益)	4,102	43,353
固定資産処分損益(は益)	29,086	1,293
補助金収入		28,276
事業構造改善損	115,002	18,496
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,309	33,761
賞与引当金の増減額(は減少)	21,225	24,542
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,450	22,180
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	
製品改修引当金の増減額(は減少)	14,589	2,443
受取利息及び受取配当金	24,355	21,066
支払利息	46,298	31,472
売上債権の増減額(は増加)	566,611	536,939
たな卸資産の増減額(は増加)	453,852	540,185
仕入債務の増減額(は減少)	1,042,853	99,092
その他	304,080	22,438
小計	1,247,201	495,667
利息及び配当金の受取額	25,014	21,179
利息の支払額	49,595	34,062
事業構造改善費用の支払額	51,913	18,496
法人税等の支払額	195,414	79,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	975,291	385,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	185,302	289,649
有形固定資産の売却による収入	299,067	70,528
投資有価証券の取得による支出	3	6
補助金の受取額		28,276
その他	23,999	21,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,761	212,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,828	828,899
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	829,641	533,001
配当金の支払額	62,685	62,685
非支配株主への配当金の支払額	7,656	15,646
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	27,726	
その他	22,020	19,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,901	1,359,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	612,831	43,429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,679	1,230,193
現金及び現金同等物の期首残高	5,787,187	6,029,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,540,507	1 4,799,259

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	131,933千円	
支払手形	265,508千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料及び手当	913,130千円	894,018千円
賞与引当金繰入額	94,953千円	83,900千円
退職給付費用	30,187千円	32,618千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	
貸倒引当金繰入額	3,648千円	71千円

2 事業構造改善損の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
固定資産譲渡損(旧泉大津工場)	64,022千円	
連結子会社整理損	50,979千円	18,496千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	5,560,887千円	4,799,259千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,380千円	
現金及び現金同等物	5,540,507千円	4,799,259千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月4日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,257,498	4,620,615	4,067,545	18,945,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,757,144	186,271	3,677,823	5,621,239
合計	12,014,643	4,806,886	7,745,368	24,566,898
セグメント利益	72,126	332,970	140,677	545,774

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	545,774
セグメント間取引消去	25,176
四半期連結損益計算書の営業利益	570,951

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,101,622	4,078,823	3,857,299	18,037,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,073,284	109,963	3,127,826	5,311,074
合計	12,174,906	4,188,786	6,985,126	23,348,819
セグメント利益	41,042	191,982	35,667	268,692

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	268,692
セグメント間取引消去	11,680
四半期連結損益計算書の営業利益	257,012

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円99銭	3円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	37,465	48,280
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	37,465	48,280
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,039	12,537,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第87期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当につきましては、平成29年8月4日開催の取締役会において、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	62百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。